

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月28日

【事業年度】 第12期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社D P Gホールディングス

【英訳名】 DPG HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 純弘

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目27番15号

【電話番号】 03(5464)3060

(注)平成21年4月1日から本店所在地 東京都品川区
西五反田二丁目30番4号が上記のように移転して
おります。

【事務連絡者氏名】 I Rグループマネージャー 篠塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目27番15号

【電話番号】 03(5464)3060

【事務連絡者氏名】 I Rグループマネージャー 篠塚 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、当社の連結子会社である株式会社SPARKSにおいて、過年度の会計処理について修正を要する可能性のある事象が発覚いたしました。本件は、当社の連結子会社となる以前に、元支配人の指示のもと行われた会計処理であり、元支配人は平成21年12月20日以降、音信不通となっております。

そのため、当時の事実関係を適切に把握するため、平成23年3月11日に当社と利害関係の無い社外の弁護士及び公認会計士による外部調査委員会を設置し、厳正な調査を進め、平成23年4月18日付の外部調査委員会から調査報告書を受領いたしました。

この結果に基づき、平成20年10月に計上した営業権の修正等が必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年3月26日に提出した第12期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正をおこないましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む。）を提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表についてアスカ監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

- (注) 当社と株式会社SPARKSは平成21年12月21日を効力発生日とする株式交換を締結いたしました。当該株式交換は、当社を完全親会社、株式会社SPARKSを完全子会社とする株式交換であります。 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（平成19年11月15日 企業会計基準委員会））上は逆取得に該当することとなるため、連結財務諸表は、平成21年12月31日を株式会社SPARKSが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は株式会社SPARKSの財務諸表が基準となります。そのため、当社の連結財務諸表に、株式会社SPARKSが平成20年10月に計上した営業権の影響を受けるものは、平成21年12月期末決算以降となります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に関する事項

表示方法の変更

注記事項

ストック・オプション等関係

(1)ストック・オプションの内容

税効果会計関係

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

関連当事者情報

1 株当たり情報

(2)その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第8期 平成17年12月 | 第9期 平成18年12月 | 第10期 平成19年12月 | 第11期 平成20年12月 | 第12期 平成21年12月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (千円) | 990,128 | 1,240,206 | 1,136,901 | 1,116,180 | 1,108,659 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 11,058 | 36,763 | 470,282 | 386,232 | <u>392,642</u> |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 10,043 | 375,265 | 1,161,867 | 1,196,395 | <u>444,933</u> |
| 純資産額 (千円) | 956,726 | 1,239,601 | 467,805 | 570,862 | <u>122,636</u> |
| 総資産額 (千円) | 1,852,324 | 2,099,493 | 1,172,678 | 294,331 | <u>1,339,603</u> |
| 1株当たり純資産額 (円) | 57,983.44 | 26,399.21 | 7,605.32 | 8,705.98 | <u>503.15</u> |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円) | 853.14 | 9,583.36 | 22,180.67 | 18,735.54 | <u>9,676.46</u> |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | 744.31 | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 51.6 | 57.6 | 38.8 | 198.3 | <u>9.2</u> |
| 自己資本利益率 (%) | 1.6 | | | | |
| 株価収益率 (倍) | 283.6 | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 18,314 | 130,046 | 372,512 | 7,151 | 135,134 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 275,225 | 1,018,459 | 153,191 | 17,567 | 122,653 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,096,803 | 584,252 | 224,296 | 41,687 | 253,226 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 904,472 | 340,219 | 38,811 | 21,843 | 54,110 |
| 従業員数 (人) | 56 | 81 | 26 | 34 | 72 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (31) | (11) | (4) | (9) | (80) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成21年12月21日をもって株式会社SPARKSを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成19年11月15日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は、平成21年12月31日に株式会社SPARKSが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は株式会社SPARKSの財務諸表が基準となります。その結果、前連結会計年度の連結財務諸表数値と、当連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

3 期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数)は、株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当し、みなし取得日が当連結会計年度末日となるため、当連結会計年度における株式会社SPARKSの株式数を当社株式数に換算して算定しております。株式会社SPARKSの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と株式会社SPARKSとの株式交換における交換比率によっております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期から第12期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 自己資本利益率について、第9期、第10期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。第11期、第12期は、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

6 第9期から12期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|-----------------------------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 決算年月 | | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 |
| 売上高 | (千円) | 827,690 | 737,930 | 462,839 | 253,617 | 6,702 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 28,233 | 17,779 | 286,479 | 36,291 | 101,606 |
| 当期純利益又は当期純損失() | (千円) | 13,383 | 313,568 | 1,203,656 | 1,007,702 | 171,514 |
| 資本金 | (千円) | 410,500 | 568,480 | 768,480 | 798,486 | 149,713 |
| 発行済株式総数 | (株) | 16,500 | 46,956 | 58,219 | 67,033 | 243,737 |
| 純資産額 | (千円) | 947,741 | 1,261,000 | 457,341 | 392,844 | 451,088 |
| 総資産額 | (千円) | 1,534,332 | 1,913,802 | 1,056,997 | 14,938 | 30,265 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 57,438.85 | 26,854.94 | 7,855.53 | 5,860.47 | 1,850.72 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) | (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() | (円) | 1,136.77 | 8,007.77 | 22,978.88 | 15,780.62 | 2,306.36 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | (円) | 989.64 | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 61.8 | 65.9 | 43.3 | 2,629.8 | 1,490.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | 2.2 | | | | |
| 株価収益率 | (倍) | 212.9 | | | | |
| 配当性向 | (%) | | | | | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | (人) | 9 () | 21 () | 16 () | 3 () | 4 () |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第9期から第12期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 自己資本利益率について、第9期、第10期には当期純損失が計上されているため記載しておりません。第11期、第12期は、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

4 第9期から第12期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施しておりませんので記載しておりません。

6 第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 従業員数は就業人員であります。なおパート職員等の臨時雇用者については、該当事項はありません。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|--------|----------------------|--------------|--------------------------|-------------------------|
| (連結子会社) 株式会社SPARKS | 東京都港区 | 98,000 | 宅配中華事業 | 100.0 | ・役員の兼任(2名) |
| (連結子会社) パレットメディア株式会社(注)3 | 東京都渋谷区 | 10,000 | その他事業 | 100.0 | ・経営指導料の徴収 ・役員の兼任(2名) |
| (連結子会社) 株式会社prime construct | 東京都渋谷区 | 3,000 | その他事業 | 100.0 | ・役員の兼任(1名) |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. パレットメディア株式会社は、平成21年4月20日にクロス・エー株式会社より社名変更しております。

4. 株式会社SPARKSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社は債務超過会社であり、債務超過額は295,042千円であります。

主要な損益情報等

売上高 1,108百万円

経常損失 392百万円

当期純損失 401百万円

純資産額 295百万円

総資産額 514百万円

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響から引き続き、雇用・所得環境の改善が見られず、個人消費の低迷が続いております。

中食・宅配食業界においても、生活防衛意識の高まりから消費者の内食志向が高まるなかで、外食産業間の競争激化などにより厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは債務超過解消を喫緊の課題とし、収益モデルの変革のため、M&Aによる事業収益の確保及び、システム開発事業から店舗事業への変革を図ると共に、第三者割当増資による財務基盤の強化を行ってまいりました。また、重畳的債務保証の債権者に対しては一部債務免除を含む金融支援の要請を行ってまいりました。

これらの施策により、平成21年2月2日株式会社データプレイスの全株式売却、また平成21年11月30日株式会社エアフォルクの全株式売却により両社を連結除外とする一方、平成21年5月12日効力発生
の株式会社prime constructとの株式交換、平成21年12月21日効力発生
の株式会社SPARKSとの株式交換により両社を完全子会社といたしました。その結果当社グループは、当社及び、株式会社SPARKS、パレットメディア株式会社（クロス・エー株式会社より平成21年4月20日に商号変更）、株式会社prime constructの子会社3社から構成されております。

なお、平成21年12月21日を効力発生日とする、株式会社SPARKSとの株式交換が、逆取得に該当することとなり、当社グループの連結財務諸表は会計処理上、平成21年12月31日に株式会社SPARKSが当社を取得したものと同みなし、当社グループの連結財務諸表は株式会社SPARKSの財務諸表が基準となります。そのため、以下の業績は当社及びパレットメディア株式会社並びに株式会社prime constructの業績が反映されておられません。また、前連結会計年度との連続性がなくなっているため、前連結会計年度との比較は省略しております。

当連結会計年度の業績は、売上高1,108,659千円、営業損失382,901千円、経常損失392,642千円、当期純損失444,933千円となりました。

以下、本有価証券報告書において使用しているグループ呼称を定義しております。

「DPGHグループ」・・・当社及びパレットメディア株式会社並びに株式会社prime construct

「当社グループ」・・・当社及び当社の連結子会社

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては、下記のとおりであります。株式会社SPARKSを取得企業とし、当社を被取得企業とした株式交換は、平成21年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度のセグメント情報は株式会社SPARKSのみの業績を反映しており、当社及びパレットメディア株式会社並びに株式会社prime constructの業績は反映されておられません。

< 宅配中華事業 >

宅配中華事業（屋号：チャイナクイック）におきましては、不採算店舗の閉鎖と配達エリアの見直し等を行ってまいりましたが、通期においての店舗ベースでの全店舗黒字化を達成することができず、当連結会計年度の売上高は1,102,509千円、営業損失は312,049千円となりました。

< その他事業 >

その他事業におきましては、平成21年10月1日付にて、第三者へ事業譲渡したため、当連結会計年度の業績は平成21年9月30日までの業績となり、売上高は6,149千円、営業損失は70,852千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、株式会社SPARKSを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換により、株式会社SPARKSのキャッシュ・フローの状況を基準とし作成しており、平成21年12月31日をみなし取得日としているため、DPGHグループのキャッシュ・フローの状況は期末資金残高がキャッシュ・フロー計算書末尾「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」にて加算されております。また、前連結会計年度との連続性がなくなっているため、前連結会計年度との比較は省略しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、135,134千円の資金の減少となりました。これは主に違約損失補償金400,000千円及び税金等調整前当期純損失440,310千円、貸倒引当金の増加384,486千円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、122,653千円の資金の減少となりました。これは、貸付による支出58,351千円及び有形固定資産の取得による支出44,231千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、253,226千円の資金の増加となりました。これは、短期借入金の増加額192,511千円、長期借入れによる収入70,000千円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、54,110千円となりました。

4【事業等のリスク】

(省略)

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度に375,193千円、当連結会計年度に382,901千円の営業損失を計上し、また前連結会計年度に1,196,395千円、当連結会計年度に444,933千円の当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度末からの債務超過状態は解消されず、当連結会計年度末の純資産額は122,636千円の債務超過状態であり、さらに788,987千円の「のれん」が計上されており、来期以降、多額ののれん償却が発生することによって、損益を圧迫し、さらに純資産を毀損させる恐れがあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況についての分析及び対応策等については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2.」をご参照下さい。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、平成21年12月21日を効力発生日とする、株式会社SPARKSとの株式交換が、逆取得に該当することとなり、当社グループの連結財務諸表は会計処理上、平成21年12月31日に株式会社SPARKSが当社を取得したものとみなし、当社グループの連結財務諸表は株式会社SPARKSの財務諸表が基準となります。その結果、前連結会計年度との連続性がなくなっているため、経営成績及び財務状況並びにキャッシュ・フローの状況に関しての前連結会計年度との比較は省略しております。

1. 提出会社の代表者による財政状況及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、世界的な景気後退による事業環境の悪化の影響から、中食・宅配食業界においても、生活防衛意識の高まりから消費者の内食志向が高まるなかで、外食産業間の競争激化などにより厳しい経営環境が続いております。このような中、当連結会計年度の業績は、売上高1,108,659千円、営業損失382,901千円、経常損失392,642千円、当期純損失444,933千円となりました。

当社グループの宅配中華事業（屋号：チャイナクイック）におきましては、不採算店舗の閉鎖と配達エリアの見直し等を行ってまいりましたが、通期においての店舗ベースでの全店舗黒字化を達成することができず、当連結会計年度の売上高は1,102,509千円、営業損失は312,049千円となりました。

その他事業におきましては、平成21年10月1日付にて、第三者へ事業譲渡したため、当連結会計年度の業績は平成21年9月30日までの業績となり、売上高は6,149千円、営業損失は70,852千円となりました。

(中略)

(4) 財務状況及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、1,339,603千円となりました。これは、株式会社SPARKSの総資産に平成21年12月31日時点のDPGHグループが保有する総資産の時価評価額を取り込んだものです。負債は、1,462,240千円となりました。これは、株式会社SPARKSの負債に平成21年12月31日時点のDPGHグループが保有する負債の時価評価額を取り込んだものの合計となります。これらの結果、純資産は122,636千円の債務超過となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の支出135,134千円、投資活動による資金の支出122,653千円、財務活動による資金の収入253,226千円などにより54,110千円となりました。なお株式会社SPARKSを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換により、株式会社SPARKSのキャッシュ・フローの状況を基準として連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、平成21年12月31日をみなし取得日としているため、DPGHグループのキャッシュ・フローの状況は期末資金残高がキャッシュ・フロー計算書末尾「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」にて加算されております。

(後略)

第4【提出会社の状況】

5【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|-------|---------------|------------|---|------|--------------|
| 代表取締役社長 | | 松田 純弘 | 昭和41年7月4日 | 昭和59年8月 新生住宅グループ入社 平成12年4月 株式会社ジェイアイエム取締役 平成13年4月 株式会社チャンスイット取締役副社長 平成18年6月 クロス・エー株式会社(現パレットメディア株式会社)代表取締役(現任) 平成19年3月 当社取締役 平成21年2月 当社代表取締役社長(現任) | (注)1 | 9,624 |
| 取締役 | 管理本部長 | 神野 大輔 | 昭和46年7月28日 | 平成8年4月 三井ホーム株式会社 入社 平成17年8月 当社 入社 平成21年3月 営業グループマネージャー 当社取締役管理本部長就任(現任) | (注)1 | |
| 取締役 | | 油布 弘 | 昭和40年1月15日 | 昭和60年10月 プリヂストーンタイヤ販売株式会社 入社 平成元年12月 有限会社フリーウィル代表取締役 平成14年6月 アラコスタ株式会社代表取締役 平成18年5月 クロス・エー株式会社(現パレットメディア株式会社)代表取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任) | (注)1 | 179 |
| 取締役 | | 杉山 洋一 | 昭和55年6月12日 | 平成13年2月 株式会社グローバルダイニング入社 平成14年2月 株式会社リノベーションプランニング入社 平成17年5月 有限会社プライムコンストラクト(現株式会社prime construct)代表取締役就任(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任) | (注)1 | 2,580 |
| 取締役 | | 香月 政伸 (注)4 | 昭和45年10月6日 | 平成元年4月 株式会社サンキョウ食品 入社 平成3年4月 株式会社メディア 入社 平成16年12月 有限会社グローバルキャピタル代表取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任) | (注)1 | 276 |
| 監査役 (常勤) | | 長谷川 健郎 | 昭和22年7月12日 | 昭和45年11月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成5年7月 ソニー生命保険株式会社 入社 平成12年3月 ABCファイナンシャル株式会社(現ABCプラネット株式会社)代表取締役就任(現任) 平成22年3月 当社常勤監査役就任(現任) | (注)2 | |
| 監査役 | | 荻原 純一 (注)5 | 昭和41年8月26日 | 昭和63年4月 帝国警備保障株式会社 入社 平成13年4月 株式会社コムネット代表取締役(現任) 平成21年3月 当社監査役就任(現任) | (注)3 | |
| 監査役 | | 梅山 隆弘 (注)5 | 昭和56年5月9日 | 平成15年3月 中央大学法学部修士課程終了 平成17年11月 旧司法試験合格 平成20年1月 弁護士登録 平成21年4月 大本総合法律事務所入所(現任) 平成22年3月 当社監査役就任(現任) | (注)2 | |
| 計 | | | | | | 12,659 |

(注)1 第12期定時株主総会終結の時より第13期定時株主総会終結の時まで

2 第12期定時株主総会終結の時より第15期定時株主総会終結の時まで

3 第11期定時株主総会終結の時より第15期定時株主総会終結の時まで

4 取締役香月政伸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

5 監査役荻原純一及び梅山隆弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当連結会計年度において、当社と株式会社SPARKSは、当社を完全親会社、株式会社SPARKSを完全子会社とする株式交換を行いました。

本株式交換は、当社を完全親会社、株式会社SPARKSを完全子会社とする株式交換であります。『企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針』(企業会計基準適用指針第10号(平成19年11月15日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当いたします。また、この逆取得に該当する本株式交換は、平成21年12月31日をみなし取得日としております。本株式交換の結果、当連結会計年度の連結財務諸表は下記のようにしております。

なお、本株式交換の詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係』に記載しております。

当連結会計年度の「連結損益計算書」及び関連する「注記事項」には、当社及びパレットメディア株式会社並びに株式会社prime constructの経営成績は反映されておられません。

当連結会計年度の「連結株主資本等変動計算書」及び関連する「注記事項」に関して、当連結会計年度期首残高は株式会社SPARKSの期首残高を記載しております。このため、前連結会計年度末残高と当連結会計年度期首残高は連続しておられません。

当連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び「注記事項」に関して、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は株式会社SPARKSの期首残高を記載しております。このため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておられません。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表についてアスカ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,843 | 54,110 |
| 受取手形及び売掛金 | 262,848 | 92,135 |
| たな卸資産 | 19,740 | - |
| 原材料 | - | 6,011 |
| 短期貸付金 | 59,671 | 8,930 |
| 前払金 | 22,666 | - |
| その他 | 18,713 | 22,526 |
| 貸倒引当金 | 158,881 | 5,814 |
| 流動資産合計 | 246,602 | 177,899 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,755 | 88,386 |
| 減価償却累計額 | 1,588 | 35,907 |
| 建物及び構築物(純額) | 7,167 | 52,479 |
| その他 | 30,124 | 32,893 |
| 減価償却累計額 | 22,315 | 30,075 |
| その他(純額) | 7,809 | 2,818 |
| 減損損失累計額 | 13,597 | - |
| 有形固定資産合計 | 1,378 | 55,297 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12,965 | 3,057 |
| のれん | - | 788,987 |
| その他 | 640 | 320 |
| 無形固定資産合計 | 13,605 | 792,365 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 0 | - |
| 長期前払費用 | 1,522 | 620 |
| 長期未収入金 | 143,690 | 635,274 |
| 破産更生債権等 | 3,400 | 114,818 |
| その他 | 31,277 | 66,383 |
| 貸倒引当金 | 147,144 | 503,054 |
| 投資その他の資産合計 | 32,745 | 314,040 |
| 固定資産合計 | 47,728 | 1,161,703 |
| 資産合計 | 294,331 | 1,339,603 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 209,349 | 234,232 |
| 短期借入金 | 117,096 | 197,233 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 199,332 | 37,140 |
| 未払金 | 99,710 | 364,984 |
| 未払費用 | - | 98,871 |
| 未払法人税等 | 4,872 | 11,095 |

| | | |
|-----------|-----------|------------------|
| 前受金 | 1,335 | 1,400 |
| 債務保証損失引当金 | - | 447,866 |
| 返品調整引当金 | 634 | 2,124 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | - | 11,358 |
| その他 | 17,806 | 26,716 |
| 流動負債合計 | 650,136 | <u>1,433,025</u> |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 85,183 | 23,575 |
| リース資産減損勘定 | 128,061 | - |
| 負ののれん | 1,812 | - |
| 退職給付引当金 | - | 3,840 |
| その他 | - | 1,800 |
| 固定負債合計 | 215,057 | 29,215 |
| 負債合計 | 865,194 | <u>1,462,240</u> |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 798,486 | 149,713 |
| 資本剰余金 | 1,293,724 | 244,578 |
| 利益剰余金 | 2,675,798 | <u>516,928</u> |
| 株主資本合計 | 583,588 | <u>122,636</u> |
| 少数株主持分 | 12,725 | - |
| 純資産合計 | 570,862 | <u>122,636</u> |
| 負債純資産合計 | 294,331 | <u>1,339,603</u> |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 1,116,180 | 1,108,659 |
| 売上原価 | 936,086 | 327,300 |
| 売上総利益 | 180,094 | 781,358 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 555,287 | 1 1,164,260 |
| 営業損失() | 375,193 | 382,901 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,427 | 4 |
| 受取配当金 | 0 | - |
| 業務受託料 | 7,225 | - |
| 受取事務手数料 | - | 9,216 |
| 雑収入 | 5,796 | 387 |
| その他 | 42 | - |
| 営業外収益合計 | 14,492 | 9,607 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,747 | 17,024 |
| 支払保証料 | 3,213 | - |
| その他 | 4,571 | 2,324 |
| 営業外費用合計 | 25,531 | 19,348 |
| 経常損失() | 386,232 | 392,642 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 674 | - |
| 関係会社株式売却益 | 25,394 | - |
| 債務免除益 | - | - |
| 事業分離における移転利益 | - | 146 |
| 違約損失補償金 | - | 3 400,000 |
| 前期損益修正益 | 6 1,238 | 6 125 |
| その他 | 3,170 | - |
| 特別利益合計 | 30,478 | 400,272 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 2,039 | - |
| 減損損失 | 5 613,213 | 5 43,887 |
| 投資有価証券評価損 | 20,299 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 97,333 | 384,486 |
| たな卸資産評価損 | 66,957 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | - | 11,358 |
| 前期損益修正損 | 7 295 | - |
| その他 | 37,732 | 8,207 |
| 特別損失合計 | 837,871 | 447,940 |
| 税金等調整前当期純損失() | 1,193,625 | 440,310 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,550 | 4,623 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|----------|---|---|
| 法人税等調整額 | 9 | - |
| 法人税等合計 | 2,560 | 4,623 |
| 少数株主利益 | 209 | - |
| 当期純損失() | 1,196,395 | 444,933 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 768,480 | 798,486 |
| 当期変動額 | | |
| 被取得企業の前期末残高 | - | 798,486 |
| 取得企業の期首残高 | - | 18,000 |
| 新株の発行 | 30,006 | 80,000 |
| 株式交換による増加 | - | 51,713 |
| 当期変動額合計 | 30,006 | 648,773 |
| 当期末残高 | 798,486 | 149,713 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,166,213 | 1,293,724 |
| 当期変動額 | | |
| 被取得企業の前期末残高 | - | 1,293,724 |
| 取得企業の期首残高 | - | - |
| 新株の発行 | 127,511 | 79,998 |
| 株式交換による増加 | - | 164,579 |
| 当期変動額合計 | 127,511 | 1,049,146 |
| 当期末残高 | 1,293,724 | 244,578 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,479,403 | 2,675,798 |
| 当期変動額 | | |
| 被取得企業の前期末残高 | - | 2,675,798 |
| 取得企業の期首残高 | - | 71,994 |
| 当期純損失() | 1,196,395 | 444,933 |
| 当期変動額合計 | 1,196,395 | 2,158,870 |
| 当期末残高 | 2,675,798 | 516,928 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 455,289 | 583,588 |
| 当期変動額 | | |
| 被取得企業の前期末残高 | - | 583,588 |
| 取得企業の期首残高 | - | 53,994 |
| 新株の発行 | 157,517 | 159,998 |
| 株式交換による増加 | - | 216,293 |
| 当期純損失() | 1,196,395 | 444,933 |
| 当期変動額合計 | 1,038,878 | 460,951 |
| 当期末残高 | 583,588 | 122,636 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 12,515 | 12,725 |
| 当期変動額 | | |
| 被取得企業の前期末残高 | - | 12,725 |
| 取得企業の期首残高 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 209 | - |
| 当期変動額合計 | 209 | 12,725 |
| 当期末残高 | 12,725 | - |
| 純資産合計 | | |

| | | |
|---------------------|-----------|---------|
| 前期末残高 | 467,805 | 570,862 |
| 当期変動額 | | |
| 被取得企業の前期末残高 | - | 570,862 |
| 取得企業の期首残高 | - | 53,994 |
| 新株の発行 | 157,517 | 159,998 |
| 株式交換による増加 | - | 216,293 |
| 当期純損失() | 1,196,395 | 444,933 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 209 | - |
| 当期変動額合計 | 1,038,668 | 448,226 |
| 当期末残高 | 570,862 | 122,636 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 1,193,625 | 440,310 |
| 減価償却費 | 12,183 | 49,872 |
| 減損損失 | 613,213 | 43,887 |
| ソフトウェア償却費 | 69,958 | - |
| 長期前払費用償却額 | 39,846 | - |
| のれん償却額 | 49,412 | 30,237 |
| 固定資産除却損 | 2,039 | - |
| 差入保証金償却額 | - | 9,350 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 172,539 | 384,486 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少) | - | 11,358 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,428 | 4 |
| 支払利息 | 17,747 | 17,024 |
| 持分法による投資損益(は益) | 624 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 624 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 20,299 | - |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 25,394 | - |
| 債務免除益 | - | - |
| 違約損失補償金 | - | 400,000 |
| 事業譲渡損益(は益) | - | 146 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 21,562 | 539 |
| 破産更生債権等の増減額(は増加) | 30,000 | - |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 88,717 | 28,379 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 60,180 | 67 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | - | 2,185 |
| 前受金の増減額(は減少) | - | 200 |
| 未払金の増減額(は減少) | 94,974 | 94,521 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 20,244 | 12,920 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 50 | 53,408 |
| その他 | 28,512 | 12,174 |
| 小計 | 20,784 | 116,764 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,444 | 4 |
| 利息の支払額 | 13,699 | 17,024 |
| 法人税等の支払額 | 1,376 | 1,349 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,151 | 135,134 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 9,170 | 44,231 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,343 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 589 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 60,150 | - |
| 連結除外に伴う変動額 | 48,329 | - |
| 子会社株式の売却による収入 | 2 11,431 | - |
| 貸付けによる支出 | 44,321 | 58,351 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 180 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | - | 21,211 |
| 事業譲渡による収入 | - | 961 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 51,142 | - |
| その他 | 2,462 | - |

| | | |
|----------------------|----------|----------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 17,567 | 122,653 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 3,776 | 192,511 |
| 長期借入れによる収入 | 30,000 | 70,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 63,475 | 9,285 |
| 社債の償還による支出 | 72,000 | - |
| 株式の発行による収入 | 60,012 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 41,687 | 253,226 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 16,967 | 4,561 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 38,811 | 21,843 |
| 被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高 | - | 21,843 |
| 取得企業の現金及び現金同等物の期首残高 | - | 11,357 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 47,314 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 21,843 | 1 54,110 |

【継続企業の前提に関する事項】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|--|---|
| <p>当社グループは、前連結会計年度に453,486千円、当連結会計年度に375,193千円の大幅な営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前連結会計年度に372,512千円のマイナスを計上しております。また、事業再編による特別損失の計上によって1,196,395千円の多額な当期純損失を計上したことにより、570,862千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、このような状況を解消すべく、事業の再構築と組織再編をより抜本的に実行し、収益力を最優先とする経営基盤の強化を図ります。</p> <p>平成21年2月2日開催の当社取締役会において、赤字の連結子会社である株式会社データプレイスの株式売却を決議し、同日売却いたしました。その概要は注記事項の（重要な後発事象）に記載のとおりであります。</p> <p>今後の経営方針として、具体的に平成21年度に行う施策は以下のとおりであります。</p> <p>収益モデルの変革</p> <p>初期コストの高いシステム開発事業からの脱却を図り、当社グループが保有するITマーケティング技術を生かした事業への転換を行い、各種案件の獲得へとつなげてまいります。</p> <p>財務基盤の強化</p> <p>平成21年度第3四半期を目処に、第三者割当増資による経営基盤の安定化を図ります。</p> <p>コストの見直し</p> <p>組織を見直し、余剰人員の整理及び一般管理費につきましても各費目の費用対効果の見直しを行い、コスト削減計画を実行します。</p> <p>事業収益の確保</p> <p>当社グループにおけるM&Aの成立を目指し、従来の事業とのシナジー効果を追求します。</p> <p>上記の施策を確実に実行していくことで、当社グループの資金繰りを好転させ、事業収益の確保に取り組んでまいります。これら施策の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を連結財務諸表には反映いたしておりません。</p> | <p>当社グループは、前連結会計年度に375,193千円、当連結会計年度に382,901千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度に1,196,395千円、当連結会計年度に444,933千円の当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度末からの債務超過状態は解消されず、当連結会計年度末の純資産額は122,636千円の債務超過状態であり、さらに788,987千円の「のれん」が計上されており、来期以降、多額ののれん償却が発生することによって、損益を圧迫し、さらに純資産を毀損させる恐れがあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当社グループは、このような状況を解消すべく、事業の更なる再編を実行し、収益力の向上を最優先課題として、経営基盤の強化を図ります。</p> <p>今後の経営方針として具体的に平成22年度に行う施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 収益力の確保による企業価値の向上</p> <p>当社グループの中核事業であります、宅配中華事業（屋号：チャイナクイック）におきましては、全店舗黒字化を目指します。また、フランチャイズ店舗による全国展開のため、フランチャイズノウハウを有する企業との提携を検討していきます。</p> <p>スクラップアンドビルド及び人員配置の最適化による全店舗黒字化</p> <p>平成22年度第1四半期より不採算店舗の閉鎖と未出店エリアへの進出による配達エリアの見直しを進めると共に、人員配置の最適化を実施しております。これにより全店舗ベースでの黒字化を目指しております。</p> <p>商品メニューと原材料及び仕入先の見直し</p> <p>当社グループの事業モデルである「本格中華をお手軽なお値段でご自宅へ」のコンセプトを変更することなく、他社との差別化を図るための商品メニューの開発を行うと共に、平成22年度第1四半期より一括仕入れを実施しコスト削減を図ります。</p> <p>フランチャイズ店舗による全国展開</p> <p>当社グループでは、現在直営店舗を都内にて12店舗展開しておりますが、フランチャイズによる収益確保及び、当社ブランドの商圈拡大のため平成22年度第3四半期を目処にフランチャイズノウハウを有する企業との提携を図ります。</p> <p>企業シナジーの追求による収益向上</p> <p>当社グループ会社各社が有する飲食店舗プロデュース事業並びにITマーケティング技術を組み合わせ、現在チラシ配布に頼っている受注を、WEBからの受注比率（現在約20%）を40%まで高めることにより、コスト削減による収益拡大、新規顧客拡大を図ります。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| | <p>2. のれん償却への対応 多額ののれん償却へ対応するための具体的な経営施策は以下のとおりであります。</p> <p>債務免除要請 株式会社データプレイス（元子会社）の重畳的債務保証に係る債権者に対しては、今期中の解消をめざし、引き続き債務免除等の金融支援を要請していきます。</p> <p>事業収益の拡大 さらにM & Aを推進し、シナジー効果が期待できる企業グループの構築を目指します。</p> <p>財務基盤の安定 平成22年度第3四半期を目処に第三者割当増資等により財務基盤の安定を図ります。</p> <p>上記の施策を確実に実行していくことで、当社グループの資金繰りを好転させ、事業収益の確保に取り組んでまいります。しかしながら現時点におきましてはこれらの施策の効果が発現するまでには相当な期間を要することが予想されるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重大な不確実性の影響を連結財務諸表に反映いたしておりません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「前払金」については、当連結会計年度において総資産の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は14,000千円、「前払金」は30,702千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度において総資産の100分5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金」は8,827千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「業務受託益」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「業務受託益」は2,116千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として一括掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内容は、「商品」11,448千円、「仕掛品」8,291千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」については、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」は7,836千円であります。</p> |

【注記事項】

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-------------------|---------------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年 3月30日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社及び当社子会社の取締役 6名 当社及び当社子会社の従業員 20名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 1,852株 |
| 付与日 | 平成16年 5月13日 |
| 権利確定条件 | 定めておりません |
| 対象勤務期間 | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 自 平成18年 6月 1日 至 平成21年 3月30日 |
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年 3月30日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名、社) | 当社の代表取締役 1名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 2,000株 |
| 付与日 | 平成16年 5月13日 |
| 権利確定条件 | 定めておりません |
| 対象勤務期間 | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 自 平成16年 6月 1日 至 平成21年 3月30日 |
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年 8月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の監査役 3名 当社従業員 3名 当社子会社の従業員 1名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 800株 |
| 付与日 | 平成17年 9月 9日 |
| 権利確定条件 | 定めておりません |
| 対象勤務期間 | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 自 平成19年 9月10日 至 平成24年 3月 7日 |
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成18年 3月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名、社) | 当社の取締役 1名 当社の従業員 8名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 1,000株 |
| 付与日 | 平成18年 4月28日 |
| 権利確定条件 | 定めておりません |
| 対象勤務期間 | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 自 平成20年 4月30日 至 平成25年 4月26日 |

(中略)

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|--------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年 3月30日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役 6名 当社及び当社子会社の従業員 20名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 1,852株 |
| 付与日 | 平成16年 5月13日 |
| 権利確定条件 | 定めておりません |
| 対象勤務期間 | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 自 平成18年 6月 1日 至 平成21年 3月30日 |
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年 3月30日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の代表取締役 1名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 2,000株 |
| 付与日 | 平成16年 5月13日 |
| 権利確定条件 | 定めておりません |
| 対象勤務期間 | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 自 平成16年 6月 1日 至 平成21年 3月30日 |
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年 8月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の監査役 3名 当社の従業員 3名 当社子会社の従業員 1名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 800株 |
| 付与日 | 平成17年 9月 9日 |
| 権利確定条件 | 定めておりません |
| 対象勤務期間 | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 自 平成19年 9月10日 至 平成24年 3月 7日 |
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成18年 3月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の代表取締役 1名 当社の従業員 8名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 1,000株 |
| 付与日 | 平成18年 4月28日 |
| 権利確定条件 | 定めておりません |
| 対象勤務期間 | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 自 平成20年 4月30日 至 平成25年 4月26日 |

(注) 平成16年 3月30日決議のストック・オプションは平成21年 3月30日権利行使期間が終了したため、失効しております。

(後略)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|---------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|---------|-------------|-----------|---------|----------|-------|-----------|-----|------|-------|--|----------|-------------|--------|-------------|-------|--|----------|--|-------|--|-----------|--|--|-------|-------|---------|-----------|-------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|--|----------|-------------|--------|-------------|-------|--|----------|--|-------|--|-----------|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,034千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">149,031千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損損失</td><td style="text-align: right;">30,793千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">127,213千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,296千円</td></tr> <tr><td>会社分割に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">275,857千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,082千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">595,288千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,208,609千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,208,609千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td></td></tr> </table> | 未払事業税 | 1,034千円 | 貸倒引当金繰入 | 149,031千円 | リース資産減損損失 | 30,793千円 | 固定資産減損損失 | 127,213千円 | 投資有価証券評価損 | 8,296千円 | 会社分割に伴う一時差異 | 275,857千円 | 棚卸資産評価損 | 21,082千円 | 繰越欠損金 | 595,288千円 | その他 | 11千円 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 1,208,609千円 | 評価性引当額 | 1,208,609千円 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">182,677千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">498,749千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">202,166千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">182,233千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,621千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,070,630千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,070,630千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td></td></tr> </table> | 未払事業税 | 182千円 | 貸倒引当金繰入 | 182,677千円 | 繰越欠損金 | 498,749千円 | 子会社株式評価損 | 202,166千円 | 債務保証損失引当金 | 182,233千円 | 店舗閉鎖損失引当金 | 4,621千円 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 1,070,630千円 | 評価性引当額 | 1,070,630千円 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | |
| 未払事業税 | 1,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 149,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損損失 | 30,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産減損損失 | 127,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 8,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社分割に伴う一時差異 | 275,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 21,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 595,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,208,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,208,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 182,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 498,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価損 | 202,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 182,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 4,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,070,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,070,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

| | 企業情報事業 (千円) | X M L 事業 (千円) | コンシュー マー事業 (千円) | システム事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|------------------|-----------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 153,752 | 303,287 | 109,403 | 549,737 | 1,116,180 | | 1,116,180 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 67,062 | | | 7,315 | 74,377 | (74,377) | |
| 計 | 220,814 | 303,287 | 109,403 | 557,052 | 1,190,558 | (74,377) | 1,116,180 |
| 営業費用 | 107,527 | 246,430 | 112,105 | 659,752 | 1,125,815 | 365,557 | 1,491,373 |
| 営業利益又は営業損失() | 113,287 | 56,856 | 2,702 | 102,699 | 64,742 | (439,935) | 375,193 |
| 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 13,776 | 49,250 | 2,409 | 203,499 | 268,935 | 25,395 | 294,331 |
| 減価償却費 | 51,359 | 25,391 | 32,598 | 8,072 | 117,422 | 4,565 | 121,987 |
| 減損損失 | 184,707 | 71,209 | 137,703 | 215,635 | 609,254 | 3,958 | 613,213 |
| 資本的支出 | 50,000 | 963 | 8,031 | 1,907 | 60,903 | | 60,903 |

(注) 1 事業の区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) 企業情報事業・・・企業情報提供、倒産確率分析、与信リスク分析、兆し情報提供、X B R L
関連システム開発、等

(2) X M L 事業・・・X M L 変換サービス、X M L 関連アプリケーション開発、等

(3) コンシューマー事業・・・出退勤管理システム提供、BDFプラント企画販売等

(4) システム事業・・・ソフトウェア受託開発、システム運用サポート、等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は365,557千円であり、その主なものは管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,395千円であり、その主なものは余剰運用資金
及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費の欄には、長期前払費用償却を含めております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

| | 宅配中華事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------|-------------|------------------|--------------------|------------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,102,509 | 6,149 | 1,108,659 | | 1,108,659 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 1,102,509 | 6,149 | 1,108,659 | | 1,108,659 |
| 営業費用 | <u>1,414,559</u> | 77,001 | <u>1,491,561</u> | | <u>1,491,561</u> |
| 営業損失 | <u>312,049</u> | 70,852 | <u>382,901</u> | | <u>382,901</u> |
| 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | <u>514,339</u> | 150,683 | <u>665,022</u> | 674,581 | <u>1,339,603</u> |
| 減価償却費 | <u>79,748</u> | 362 | <u>80,110</u> | | <u>80,110</u> |
| 減損損失 | | | | 43,887 | 43,887 |
| 資本的支出 | 44,231 | | 44,231 | 719,485 | 763,716 |

(注) 1 事業の区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当するため、当連結会計年度の経営成績には、DPGグル
ープの経営成績は反映されていません。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) 宅配中華事業・・・中華料理のデリバリーサービス等

(2) その他・・・芸能事業(事業譲渡済)、広告・出版事業、飲食店舗プロデュース事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は674,581千円であり、その主なものはのれん及び
管理部門にかかる資産等であります。4 消去又は全社に含めた減損損失43,887千円及び資本的支出719,485千円は、DPGグループののれんに係るもの
であります。

【関連当事者情報】

(省略)

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果による、開示対象範囲の変更はございません。

役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------------|------------|-----|--------------|---------------------|-------------------|-----------|-------------------|----------|------------|----------|
| 主要株主 (子会社役員) | 上山篤志 | | | 株式会社SPARKS 代表取締役 | (被所有) 直接10.04 | 違約損失補償 | 違約損失補償(注3) | 270,000 | 長期未収入金(注6) | 268,531 |
| | | | | | | 第三者割当増資 | 差額支払義務(注4) | 22,222 | 長期未収入金(注6) | 22,222 |
| | | | | | | 経費の前払 | 経費の前払 | 1,959 | | |
| | | | | | | 資金援助 | 芸能事業部への貸付 | 4,492 | | |
| | | | | | | 債務被保証 | 銀行借入に対する債務被保証(注5) | 75,235 | | |
| 子会社役員 | 江口英喜 | | | 株式会社SPARKS 代表取締役 | (被所有) 直接4.87 | 違約損失補償 | 違約損失補償(注3) | 130,000 | 長期未収入金(注6) | 128,506 |
| | | | | | | 第三者割当増資 | 差額支払義務(注4) | 10,666 | 長期未収入金(注6) | 10,666 |
| | | | | | | 資金援助 | 宅配中華事業部への貸付 | 77,874 | | |
| | | | | | | 債務被保証 | 銀行借入に対する債務被保証(注5) | 75,235 | | |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同等に決定しております。

3 株式会社SPARKSとの株式交換契約時に、当社に開示していなかった訴訟等の偶発債務及び簿外債務に対する損害に対して、両氏は平成21年12月30日付の準消費貸借契約を締結しております。両氏に対する長期未収入金残高は当該契約によるものであります。また、両氏が保有する当社株式36,360株(当社発行済株式数の14.9%)を担保として受け入れております。

4 株式会社SPARKSは、平成21年9月23日開催の同社株主総会にて、債権の現物出資による増資を決議しておりますが、払込原資となる債権の根拠がないため、割当先である株主に対して不足額を請求しております。なお、取締役である両氏は募集事項が定める価額と現物出資財産の価額との差額159,998千円を会社に支払うべき連帯責任を負っております。

- 5 株式会社SPARKSは、銀行借入債務の一部に対して同社代表取締役上山篤志氏及び江口英喜氏より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。取引金額欄には被保証債務の当社連結会計年度末残高を記載しております。
- 6 上山篤志氏の長期未収入金に対して122,222千円、江口英喜氏の長期未収入金に対して60,666千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|-------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 8,705円 98銭 | 1株当たり純資産額 | 503円 15銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 18,735円 54銭 | 1株当たり当期純損失 | 9,676円 46銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | |

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|---|
| 連結損益計算書上の当期純損失(千円) | 1,196,395 | 444,933 |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 1,196,395 | 444,933 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 63,857 | 45,981 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第1回新株予約権1,852株 第2回新株予約権2,400株 第6回新株予約権500株 第7回新株予約権850株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 | 第6回新株予約権500株 第7回新株予約権550株 第8回新株予約権10,000株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 |

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日) | 第2四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日) | 第3四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日) | 第4四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日) |
|--|--|--|--|--|
| 売上高(千円) | 128,802 | 129,780 | 80,541 | 260,717 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円) | 520,571 | 34,619 | 36,282 | 103,704 |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円) | 507,719 | 34,970 | 37,001 | 103,184 |
| 一株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円) | 7,574.18 | 510.89 | 531.53 | 723.79 |

(注) 1 第1四半期から第3四半期の数値は、当社が各四半期報告書にて開示した数値になります。

2 第4四半期の数値は、株式会社SPARKSの数値となります。

3 四半期の合計数値と当連結会計年度の数値とは合致いたしません。

4 一株当たり四半期純利益の期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数のうち、第4四半期の株式数は、当該期間における株式会社SPARKSの株式数を当社株式数に換算して算定しております。株式会社SPARKSの株式数の当社株式数への換算方法は当社と株式会社SPARKSとの株式交換における交換比率によっております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月28日

株式会社 D P Gホールディングス

取締役会御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社DPGホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社DPGホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度も営業損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度末からの債務超過状態は解消されず純資産は122,636千円の債務超過状態にあり、来期以降多額ののれん償却が発生することにより、さらに純資産を毀損させる恐れがあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
3. 連結貸借対照表関係の偶発債務の注記に記載のとおり、株式会社電通より株式会社SPARKSに対して放送料等245,700千円の請求債権を保全するため、同社が保有する債権に対して仮差押命令の申立てが行われ、決定がなされている。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年3月26日開催の定時株主総会で新株予約権を発行する旨の決議を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社DPGホールディングスの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、評価範囲の最終的な決定を行わず全社的な内部統制をはじめとする必要な評価手続を実施できなかった。会社は重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断している。このため、当監査法人は重要な監査手続が実施できなかったことにより、株式会社DPGホールディングスの平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、株式会社DPGホールディングスの平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているどうかについての意見を表明しない。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を提出している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書の特記事項に記載のとおり、会社は株式会社SPARKSとの株式交換に係る株価算定時の経営管理体制が不全であり、内部統制に重要な欠陥があると認識している。財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査に及ぼす影響はない。
3. 内部統制報告書の特記事項に記載のとおり、会社は株式会社SPARKSの訴訟等に対する対応及び同社の平成21年9月期決算書の修正において、同社の内部統制に重大な欠陥があると認識している。財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。